

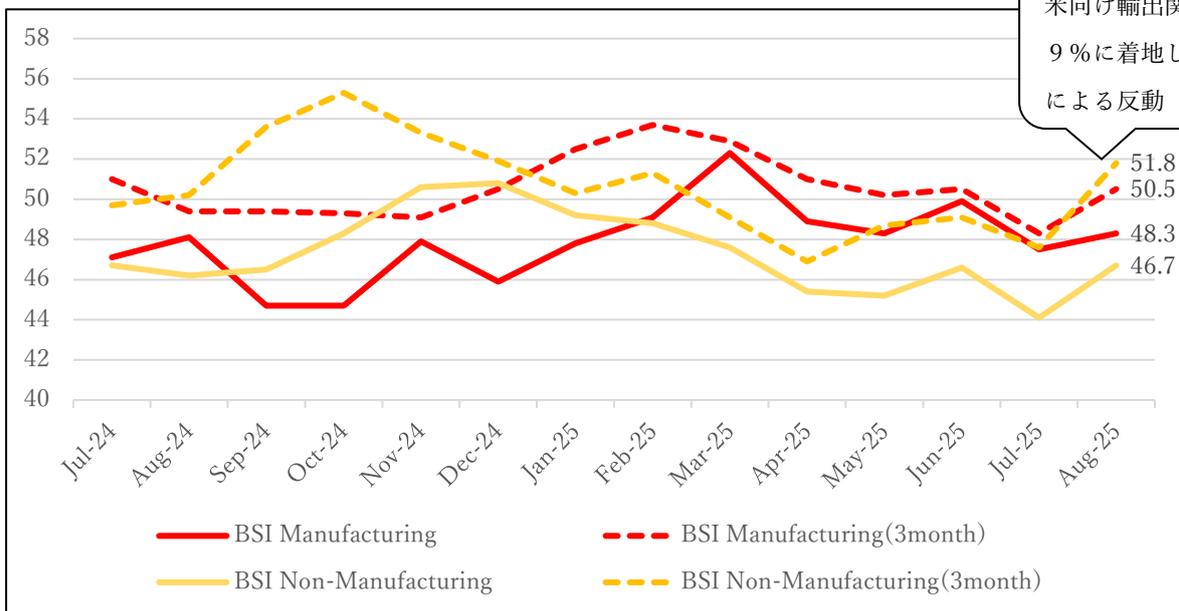
タイ経済指標斜め読み

(2025年9月版)

ビジネスサポート部
加藤義人
kato@mat.co.th

■No. 1 ■【指数データ】景気指数

タイ中央銀行（BOT）は、8月のビジネス景況感指数（BSI）を発表した。下グラフはその構成要素である製造業BSIと非製造業BSIの当月と3か月後の期待値となる。（50＝前月から不変）

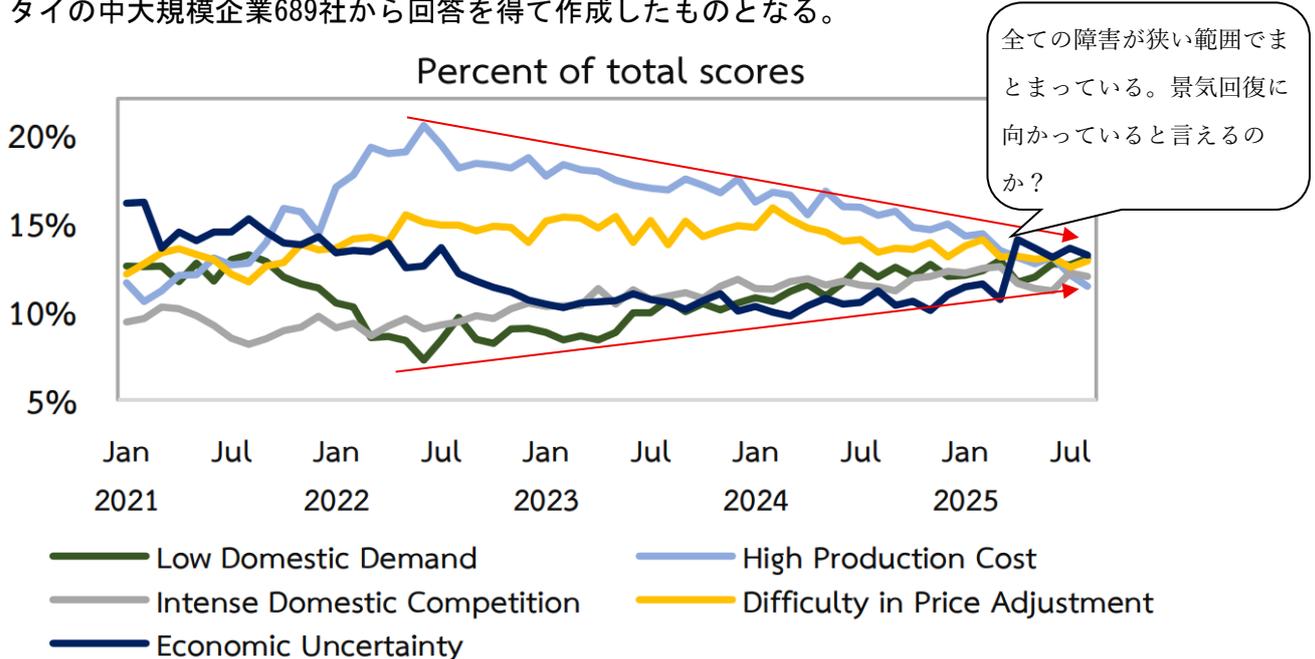


8月のBSI製造業は、48.3、同3か月後の期待値は50.5、非製造業BSIは46.7、同3か月後の期待値は51.8となった。いずれの指数も前月から改善となった。要因として、タイの米国向け輸出関税が19%に落ち着き、ベトナムなどの競合輸出国と同等の割合となったことで、米向け輸出のディスアドバンテージが減少したことが好感となった。また、半導体の輸出が引き続き好調で、輸出増に貢献したことが挙げられる。一方、非製造業BSIは、北欧の夏休みシーズンで欧米客の到来で、ホテル・飲食などが改善した。同3か月後の期待値では、雨季が終わり観光シーズン到来に向けた期待値が高まったことによる。

出所：<https://www.boj.go.th/>

■No. 2 ■【調査データ】経営上の問題点

タイ中央銀行（BOT）は、8月の経営上の問題点に関する調査結果を発表した。これは、タイの中大規模企業689社から回答を得て作成したものとなる。

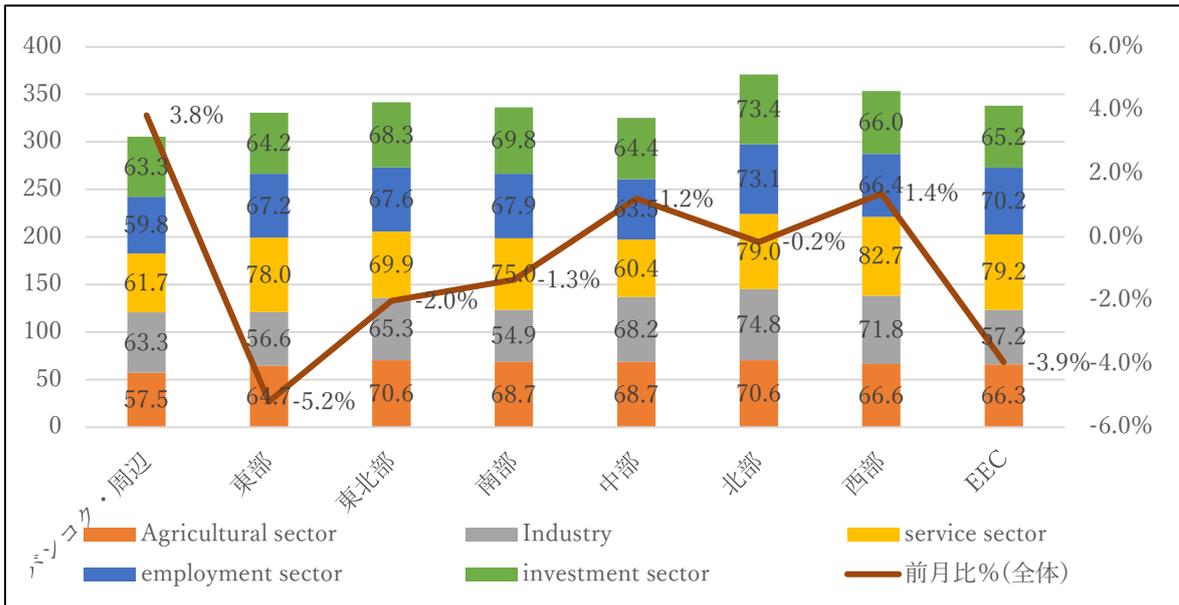


8月の経営上の問題点の最も割合の高いものは「経済の不確実性」となった、「国内需要減」、「価格調整の難しさ」が続いた。一方、前回から割合を減らしたのは「国内競争の激化」と「製造コスト高」となり、両極端に分かれる結果となった。とは言え、それぞれの問題点は、月を追うごとに幅が狭くなっており、コンパクトにまとまり始めているのが特徴的。要因自体は大きくなることはないが、それ自体はなくならず定位置に居続ける状況に変化してきている。

出所：<https://www.boj.go.th/>

■No. 3 ■【指数データ】地域経済指数

タイ財務省財政局は、8月の地域経済指数(RSI)を発表した。これは、6カ月後(2026年1月)の景気を予想するもので、5項目は100を最高点として、各項目ごとに50以下を悪くなった、50以上を良くなったとしている。

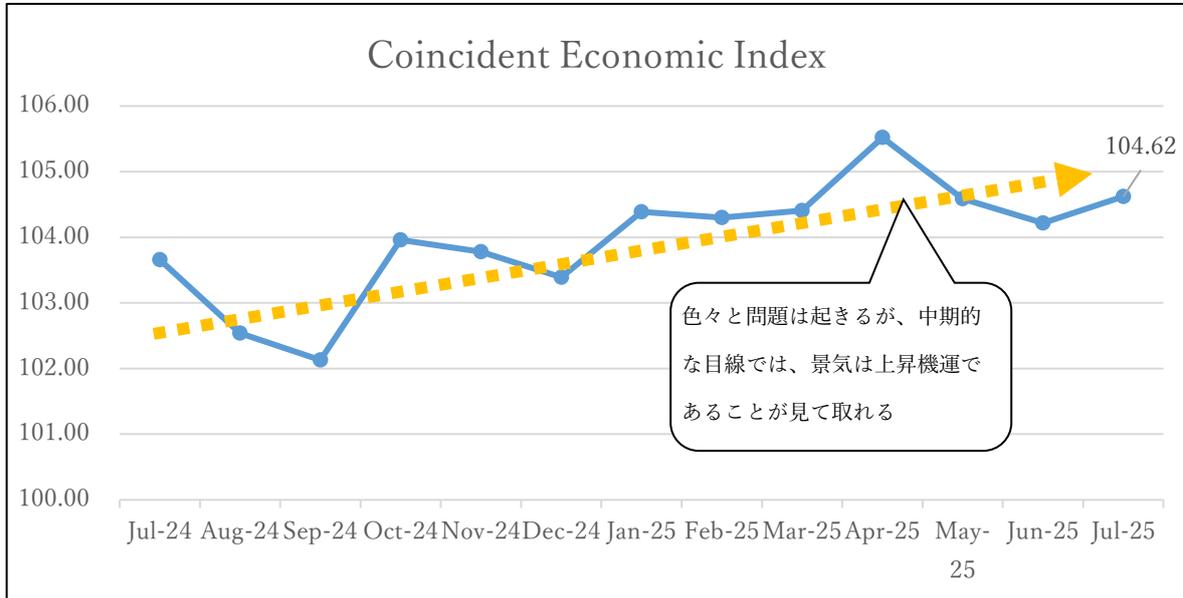


8月のRSIに於ける地域で、全体合計指数でのトップになったのは北部地域となった。続いて西部、東北部、南部、東部と続いた。全体的に前月から指数の下落が目立った。特に工業団地や観光地を含む東部とEECは低位に留まり、前月比で東部は-5.3%、EECは-3.9%と振るわなかった。産業や投資、農業部門の落ち込みが他より大きくなった。カンボジアとの国境紛争や洪水などの影響、国内経済の回復の遅れなどが起因していると思われる。

出所 : <https://www.fpo.go.th/>

■No. 4 ■【指数データ】経済指数

タイ中央銀行（BOT）は、7月の一致経済指数（Coincident Economic Index：CEI）を発表した。これは、タイの主要経済指数である国内総生産（GDP）、民間消費、雇用状況、個人所得などの経済データを基に計算されたもので、現在の経済状況を図るうえで、有用な指標です。（2019年=100）



7月のCEIは104.62となり、三ヶ月ぶりに前月比でプラスに転じた。Q2のGDPが予想よりも良かったことや、電子製品の輸出が好調だったこと、トランプ関税前の駆け込み輸出増、タイ政府の景気刺激策などの効果があり、上昇に転じた。一方、自動車輸出や同国内販売などの耐久消費財の売れ行きは鈍化しており、国内消費が活性化していない状況。とは言え、8月にトランプ関税が19%となり、米向け輸出に関しては、改善が見込まれると予想される。また、株価も持ち直してきていることや外国投資は増加しており、景気回復は緩やかに進んでいくと思われる。

出所：<https://bot.or.th/>

筆者紹介：2001年にタイ日系IT企業の責任者として赴任後、バンコク日本人商工会議所、タイ邦銀支店関連子会社などで企業・経済調査などを経験し2018年MAT社に入社、現在に至る。アメリカ、香港、ミャンマー、タイなど海外在住歴は30年以上。

2025 Material Automation (Thailand) Co., Ltd. All Rights Reserved.

本データは情報提供を目的として作成されたものであり、営利を目的としたものではありません。作成時点で、MAT社ビジネスサポート部が信ずるに足ると判断した政府が発表するデータに基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。掲載内容は毎月変更されます。報道目的以外での引用・転載については当社までお問い合わせください。